

8. 中国（地域別調査機関：（社）中国地方総合研究センター）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由	
家計 動向 関連	良くなる	一般レストラン（店長）	・若者の予約が増加しており、家族連れが頻繁に来店し、さらにクレジットカードでの利用も増加している。以上3点からこの先景気が回復していく。	
		旅行代理店（営業担当）	・万博による需要が、どんどん伸びていく。	
	やや良くなる	百貨店（販売促進担当）	・彼岸以降、気候も安定し季節商材も動き始めた上に、大きな企画催事も多数予定され、閉店最終売り尽くしもあり、売上のかなり期待が持てる。	
		百貨店（売場担当）	・現在、客単価が前年対比156%と推移するなど、客数、客単価とも上昇していることや、2月3月の寒さの反動で4月以降初夏物が動く見こんでおり、また、店頭新規ブランド展開の効果が現れ始めていることから、今後、やや良くなる。	
		スーパー（店長）	・一点単価がようやく微妙に若干上がってきている。買上点数下落に関しても、まとめ買いセール実施などにより挽回を狙っている。客数増加という好材料により、今後、若干ながらプラスが見込める。	
		コンビニ（エリア担当）	・競合出店、スーパーマーケットの長時間化など外部要因の影響は少ないことや、客数も徐々に良くなってきている。	
		観光型ホテル（スタッフ）	・向こう3か月間の予約状況は、前年同時期より、やや良くなっている。	
		観光型ホテル（スタッフ）	・先行予約状況、販売量とも前年を上回っている。	
		都市型ホテル（スタッフ）	・野球観戦による宿泊の受注が好調であり、今後の増加も見込める。	
		タクシー運転手	・ここ4か月間、いずれも前年同時期を上回るという売上状況は、ここ10年なかった現象であることや、さらに最近、県が観光に力を入れ始め、国体開催もあることから、十分期待が持てる。	
		通信会社（企画担当）	・新年度になる春先より商品の種類も更新され、全体としてみれば単価アップの傾向になる。	
		その他レジャー施設 〔温泉センター〕（営業企画担当）	・日帰り温泉部門は、連休を中心に新規客を徐々に増加しており、また、顧客定着を図る新規企画も計画されていることから、ある程度の回復が見込まれる。	
		変わらない	百貨店（販売促進担当）	・県職員の給与カットが決まり、市町村も追随傾向にある中、消費高揚の期待は持てない。
				百貨店（売場担当）
百貨店（購買担当）	・愛知万博を含めて、今後旅行へ出かけるという顧客の声がよく聞かれ、旅行部門を中心にかなりの売上が見込める。一方、衣料部門、婦人部門は、現在のところヒット商品が生まれておらず、苦戦が見込まれるが、今後、初夏物、夏物のヒット商品が今後生まれれば上向く。			
スーパー（店長）	・現在の販売状況が堅調に推移していることは、消費税総額表示に顧客が慣れてきたにすぎず、景気回復とはいいがたいため、今後も上向くとは予測できない。			
スーパー（店長）	・5月、6月に関しての週末の客数見込みは、愛知万博などの影響で若干減少すると推測している。また、年度末の税金などの支払いが終わると食費に対する支出が厳しくなるため、現状とほぼ横ばいに推移していく。			
コンビニ（エリア担当）	・行楽シーズンを迎え、人の動きも活発になるが、1人あたりの買上点数が減少しているため、売上の増加は見込めない。			
衣料品専門店（店長）	・来客数がやや厳しいこと、1人あたり販売単価の平均値から、依然として必需品のみ購買する傾向は続いていると見受けられることから、景気が回復傾向であるとはいえない。			
家電量販店（副店長）	・OA商品、特にパソコンの売上上昇が見込めない限り、今すぐの好況感は望めない。また、来年10月開始予定の地上波デジタル放送の、良い意味での影響はまだ出ていないことから、今後数か月は変わらない。			
家電量販店（予算担当）	・商品単価の下落は続くと推測している。しかし、客数が上昇傾向にあるため、今後、大きな変化はない。			

	乗用車販売店（サービス担当）	・最近の好調な販売量と比較して、特に新車、新型車の投入も予定されていないため、3か月後に増加するとは見込めず、今の堅調な状況が横ばいで続く。
	自動車備品販売店（経営者）	・高額商品の動きが堅調なため、今後も、急激な景気上向きはないものの堅調に推移する。さらにセルフ用品などが上向き始めれば、さらに強気で判断できるがそこまで至っていない。
	高級レストラン（スタッフ）	・行事的な集まりや団体の予約は堅調であるが、個人客や小人数の予約は平日を中心に少ないことから、今後、全体的には変わらない。
	都市型ホテル（従業員）	・レストランや一般宴会の予約状況は前年に比べても厳しいが、直近の予約が増加傾向にありこの状態が続くと見込んでいる。
	テーマパーク（財務担当）	・愛知万博の開催に伴い、京阪神方面からの来客が減少する。
	テーマパーク（広報担当）	・愛知万博を始めとする大きなイベントが多く、観光客の奪い合いとなる。
	設計事務所（経営者）	・現在は、年度変わりで少し動きが見られるが、今後、材料費が上昇するという話もあり、契約の状況が停滞する。
	住宅販売会社（経理担当）	・新規の発売物件が無いため、各物件の販売が伸び悩み、全体としても販売数が低調となる。
やや悪くなる	百貨店（営業担当）	・今年の春夏商材は、新しいファッショントレンドの動きが鈍く、衣料品は必要最小限の購買になる。
	自動車備品販売店（店長）	・依然として高単価商材が動いていない。この状況は今後も続き景気が良くなるとは見込めない。
	住関連専門店（営業担当）	・現時点で売上がやや減少傾向である。近郊に競合店が出店し、来客数が約5%程度減少している。家具業界は、今後客が予定している婚礼、新築などの情報に基づき商売を行っているため、来客数減少はその情報が減少していることを意味し、婚礼、新築件数自身は変化がなくても、将来の売上減少が危惧される。
	その他専門店〔時計〕（経営者）	・撤退、廃業店舗跡地に、なかなか新規店舗が入ってこない。
	その他専門店〔スポーツ〕（店長）	・新規開店した大型アウトレット店の影響により、本通商店街界隈の客数はこれからも減少しつづけ、買上率も悪化し、単価も低下する中、売上は伸びない。
	都市型ホテル（経営者）	・宿泊関係では、5月の先行予約率で前年比5ポイント減少、また、5月に日韓共同で行われる学会が竹島問題で無くなる可能性が大であるなど厳しい状況が予測される。レストラン、宴会関係も、公共事業の削減や先行きの不透明感などの影響により個人消費の落ち込みが必至の状況の中、現状より悪化する。
	通信会社（社員）	・地方の商談については自治体に依存する比率が高いが、合併により自治体数が減少し、商談が減る可能性がある。
	ゴルフ場（営業担当）	・予約実績を前年の予約実績と比較すると、今年は約800件から1000件少ないことから今後も厳しい。
悪くなる	百貨店（売場担当）	・商圏に競合他社の影響がさらに浸透してきており、売上が伸びない。 ・売上が伸びないため、経費削減の方針が立てられ、10年ぶりのリストラが発表された。
	コンビニ（エリア担当）	・暖かくなり売れる時期ではあるが、キャンペーンなどの動きが鈍く、ヒット商品もなく、需要のパイ自身が縮小傾向に感じるため、今後悪くなる。
	住関連専門店（広告企画担当）	・家具に対して、結婚の時に準備するという意識が低くなってきていることから、必然的に単価も下がってくる。結婚のときにそろえる電化製品など他のものも単価が上がっておらず、金をかけない風潮が進んでいく。
企業動向関連	良くなる	
	やや良くなる	
	農林水産業（従業者）	・3月はスルメイカ漁が例年になく好調である。引き続き好漁に期待する。 ・他も春漁に期待がかかる。
	化学工業（総務担当）	・経費節減や業務の合理化、効率化などの社内体制の整備が進み、生産効率も上昇気味で利益が出るようになった。依然として物流費や原材料費高などの影響はあるものの当面現状を維持しそうである。
	一般機械器具製造業（経営企画担当）	・国内各地で展示会を開催したところ、春の新製品に対し、顧客から高い評価を得ることができ、多数の受注に結びついた。今後の販売にも期待が持てる。

	輸送用機械器具製造業（経理担当）	・5月に新製品の生産が開始され期待が持てる。また、4月以降の来期、顧客からの発注内示は、今期に比べ15%の増加となっている。	
	輸送業（統括）	・顧客からの新規業務の予定が、4月2件、5月5件、6月2件と順調に入ってきているため、良くなると見込んでいる。	
	金融業（業界情報担当）	・原材料価格の上昇から利益率は伸び悩むとみられるが、主要受注先の生産拡大により売上高は増加見込みである。設備投資、雇用も引き続き積極的に実施の予定である。	
変わらない	窯業・土石製品製造業（総務経理担当）	・新規の引合いも少なく、販売価格は依然として厳しい状況である。また現材料価格の上昇が収益を圧迫する。	
	鉄鋼業（総務担当）	・鋼材需要について国内向けは公共工事の削減継続により減少の見込みである。しかし、自動車向けなどが好調な生産を背景に増加の見込みである。輸出向けも高級品の需給逼迫が継続しており、需要は堅調に推移する見込みであり、現状とあまり変化がない。	
	金属製品製造業（総務担当）	・今後3か月は、受注量に関しては現在と同じく好調に推移すると見込んでいる。ただし4月が年度初めに伴い、このタイミングでの部品、原料の値上げの要請が多少見受けられ、原料の高騰が懸念される。	
	電気機械器具製造業（総務担当）	・自作及び新作受注も入ってきており、変わらない。	
	電気機械器具製造業（広報担当）	・全体として受注が現水準を上回る傾向が見受けられない。	
	その他製造業〔スポーツ用品〕（総務担当）	・全国的に賃金はあまり伸びておらず、一部好調な企業では一時金の増加で対応しているのが現状である。大半の中小企業においては一時金ですらそのままか下降気味であり、購買意欲が促進されるような状況にない。	
	会計事務所（職員）	・4月よりペイオフが施行されるため、消費は手控えられて販売数量は伸び悩むと見込んでいる。また、製造業関連も年度末が終了した時点で、受注量の減少を警戒する傾向がある。	
	その他サービス業〔清掃具レンタル〕（情報管理担当）	・官公庁で合見積の実施、大口顧客の経費削減などで事業者向け商材は値崩れているなど苦しい状況である。さらに市町村合併による施設縮小の影響がこれから大きくなる。	
やや悪くなる			
悪くなる	食料品製造業（総務担当）	・昨年末から、すり身価格の値上げが続いている中、練製品の売価は据え置きで、利益が取れない状況が続いている。原材料の値上げがいつ収まり価格が安定するかは不透明であり、先行きが見えない。	
	輸送用機械器具製造業（総務担当）	・受注量はほぼ横ばいであるが、原材料の値上げに加え4月から受注価格の引き下げを要求され、また、賃上げも組合から要求されて費用の負担が増加していくことを見込まれる。	
	建設業（営業担当）	・土木を主力とする大手業者が民間建設工事に参画し、今後、かなり低価格で受注すると見込まれる。	
雇用関連	良くなる	求人情報誌製作会社（支店長）	・業種を問わず、企業の採用意欲は高い。その背景には、業績見通しが良いことにあると見受けられる。先行きについても、明るいイメージを持たれている企業が多い。
	やや良くなる	求人情報誌製作会社（支社長）	・採用の観点からいえば、ある程度人員もリストラも終了し、新しい採用の確保、若手採用の確保、新卒採用の確保、中途採用確保などを次のビジネスにつなげるべく動き出しており、現実採用数も増加している。
		民間職業紹介機関（職員）	・即戦力人材を求める声は依然多いが、一方で、第二新卒組を積極的に採用していく企業の割合が当社比で増加の傾向にある。
変わらない	職業安定所（職員）	・求職者数は減少傾向にあるが、事業縮小を予定している企業もあり、先の見通しに厳しさがある。	
	職業安定所（職員）	・求人数が増えつつあるも正社員の求人が増えておらず、相変わらず派遣、請負求人や雇用期間が限定された求人が多く、今後もこの傾向は続く。	
	学校〔短期大学〕（就職担当）	・一部の介護系業界では引き続き好況感があるが、そうした業界を除いては好況に転じるような材料に乏しく、特に雇用や採用に関して企業は慎重姿勢を崩さず、景気好転の兆しは感じられない。	
やや悪くなる	職業安定所（雇用開発担当）	・人員整備に関する情報が10社程度あり、今後の見通しは、若干厳しいものとなる。	

	職業安定所（職員）	・最近の大きな動きだったコールセンターなどの新規事業拡大に伴う大量求人も一段落したことと、また、卸小売業での不振も続くと見込んでいることから、求人全体でもしばらくは低調ぎみに推移する。
	民間職業紹介機関（職員）	・ある上場企業における従業員雇用数が百名単位の製造子会社が、中国に製造拠点を一部移管する可能性が話題となり、一部従業員が浮き足立っている。
悪くなる		